応 募 申 請 書

令和　　年　　月　　日

（あて先）札幌市病院事業管理者　様

住　所

商号又は名称

代表者氏名

**事業の名称**

市立札幌病院デジタルサイネージ等設置運営及び配信コンテンツ制作事業者募集

令和○年○月○日申込期限の上記募集の使用料の価格提案への参加を希望しますので、必要書類を添えて申込みます。

募集案内書の内容を遵守するとともに、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

設 置 等 実 績 申 告 書

令和　　年　　月　　日

札幌市病院事業管理者　様

申請者

住　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

募集案内書に基づき、前年度及び前々年度のデジタルサイネージ設置及び配信コンテンツ制作実績を以下のとおり申告します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設置場所 | 設置台数 | 設置開始年月 | 設置終了(予定)年月 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※設置終了（予定）日が未定の場合は空欄としてください。

※欄が不足する場合、現在設置しているデジタルサイネージのうち代表的なものを記載してください。

誓約書

（あて先）札幌市病院事業管理者　様

私は、申請にあたり、次の各号のいずれかに該当する者ではないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、契約又は許可を取り消されても異存ありません。

また、上記の誓約内容を確認するため、札幌市が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

１　札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成２５年条例第６号。以下「条例」という。）第２条第１号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）

２　条例第２条第２号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

３　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する次に掲げる者

⑴　役員等（個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、法人である場合にはその役員、その支店又は契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

⑵　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

⑶　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力しもしくは関与していると認められるとき。

⑷　役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしていると認められるとき。

⑸　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。

令和　　年　　月　　日

住　　所

氏　　名

生年月日（法人以外の場合に記入）

年　　月　　日

価 格 提 案 書

令和　　年　　月　　日

札幌市病院事業管理者　様

申請者

住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者（所属・氏名）

　下記の割合で業務実施者として使用許可を受けたいので、仕様書及びその他の書類、現場等を熟覧のうえ、先に提出した参加申込書の誓約及び札幌市契約規則等を遵守し、提案します。

|  |  |
| --- | --- |
| 月額使用料算出に使用する割合 | ％　 |

記載上の注意

１　提案者については、法人その他の団体の場合は、名称及び代表者名を記載すること。

２　代理人が提案する場合の訂正は、代理人の印鑑で行うこと（ただし、金額の訂正はできない。）。

３　代理人が提案するときは、提案者の押印を要しません。

４　月額使用料算出に使用する割合の記載は小数点以下第一位までとする。

|  |
| --- |
| 委　任　状令和　　年　　月　　日（あて先）札幌市病院事業管理者　様　住　 所　　　　　　　　　　　　　委任者　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者　　　　　　　　　　　　　　印名　　称　　　市立札幌病院デジタルサイネージ等設置運営及び配信コンテンツ制作業務　私は、上記の提案に関する一切の件を下記代理人に委任します。記受任者　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　印 |

備考１　代理人（受任者）の印は、価格提案書に使用する印と同一の印を押印すること。

　　２　委任状の訂正は、委任者の印鑑で行うこと。

|  |
| --- |
| 消費税及び地方消費税免税事業者申出書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日　　（あて先）札幌市病院事業管理者　様　　　　　　　　　　　　　　　　申　出　人　住　所 商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　印私は、消費税法（昭和63年法律第108 号）に基づく消費税及び地方税法（昭和25年法律第226 号）に基づく地方消費税に関し、免税事業者であることを、ここに申し出ます。※　価格提案に参加し、決定した後、消費税及び地方消費税の免税事業者である場合、速やかに提出してください。 |
| 辞 退 届令和　　年　　月　　日（あて先）札幌市病院事業管理者　様住　所　　　　　　　　　　　　提案者　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　印　提案日時　　　令和　　年　　月　　日　　時　　分名　　称　　　市立札幌病院デジタルサイネージ等設置運営及び配信コンテンツ制作業務　このたび、上記の通知を受けましたが、都合により価格提案を辞退いたします。 |

備考　提出先は、提案前は病院局経営管理部総務課、価格提案中は価格提案執行者です。

|  |
| --- |
| 行政財産使用許可申請書令和　　年　　月　　日　札幌市病院事業管理者　様申請者　　住所　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　印下記のとおり、行政財産の使用許可を受けたいので申請します。記１　使用財産の名称　　　市立札幌病院　所在地　　　　　　　札幌市中央区北11条西13丁目１番１号　　使用面積又は数量　　　　　㎡（３箇所）２　使用目的デジタルサイネージ等設置運営のため３　使用期間　　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。ただし、運営に関する重大な過失等がない場合は、１年ごとに当該許可を更新し、最長で５年間まで延長できるものとする。４　その他参考事項　　使用料は令和６年度公募時において提案した割合に広告収入月額（消費税及び地方消費税に相当する額を含む。）を乗じて得た額に消費税及び地方消費税を加算した額を支払います。 |

備考

　１　申請書には、個人にあっては住民票の写しを、法人その他にあっては定款、寄附行為等を添付すること。

　２　この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

質　問　書

市立札幌病院デジタルサイネージ等設置運営及び配信コンテンツ制作事業者募集案内書に基づき、以下のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名（担当者） |  |
| 連絡先 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 内容 |
| ※募集案内書の該当ページを明記してください。 |  |

質問の回答について、希望する方法に○をつけてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問の回答方法 | 　　ＦＡＸ　　・　　電子メール |

提出する書類のチェック表

**●質問時**

□　質問書（１４ページ）

**●参加申し込み時**

|  |  |
| --- | --- |
| 法　　　人 | 個　　　人 |
| □応募申請書（６ページ） | □応募申請書（６ページ） |
| □登記事項証明書（現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書） | □身分証明書（ア）破産者等でないことの証明書（本籍地の市区町村長発行）（イ）住民票記載事項証明書 |
| □代表者印の印鑑証明書 | □印鑑登録証明書 |
| □札幌市税の納税証明書（ア）札幌市法人市民税（イ）固定資産税（償却資産含む。） | □札幌市税の納税証明書（ア）札幌市市民税（イ）固定資産税（償却資産含む。） |
| □設置等実績申告書（７ページ） | □設置等実績申告書（７ページ） |
| □誓約書（８ページ） | □誓約書（８ページ） |

**●入札日当日**

□　参加資格者証（本書）

□　価格提案書（９ページ）

　　※住所、氏名等の記載漏れ及び押印漏れのないもの

□　委任状（１０ページ）

※代理人が提案する場合は必要

□　消費税及び地方消費税に関する申立書（１１ページ）

　　※課税事業者は必要ありません。